

平成18年度 第4回御殿場市市民協働型まちづくり推進協議会 議事録

日時： 平成18年12月15日(金) 14:00～17:00

場所： 御殿場市役所 第5会議室

参加委員： 佐々木、前田、福島、神保、渡邊、芹沢、藤村(市民)

石田、岩田、鈴木(政)、青木(市職員) 合計11名

事務局： 鈴木(政)、鈴木(明)、勝又、上道(地域振興課)

山本、福島(株ダイナックス都市環境研究所)

1 モデル事業見学(神山城址公園整備事業)

会議に先立ち、市民協働モデル事業の1つに採択された「(仮称)神山城址公園整備事業」の現場見学を行った。

説明概要

- ・市有地を地域コミュニティの場として活用したいというのが目的で、区長にも賛同いただいて、モデル事業として申請した。区にもしっかり応援してもらっている。
- ・総面積8,900㎡。最初は熊笹が2～3mも生えており人も入れない状態だったので、伐採作業から始めた(現在3分の1の伐採完了)。根のほうの刈り込みはまだこれからになる。
- ・自然を生かした公園づくりというコンセプト。今年度は進入路と駐車場(10～15台規模)の整備までを目標にし、全体としては5年計画で進めている。
- ・地元業者の協力をいただき、機械を入れて進入路を整備。
- ・ワークショップには子供たちも参加し、池や川で水遊びをしたいという意見が出された。ぜひ叶えてあげたいと思っている。
- ・最終的には、20～30mの高低差があるので、展望台をつくりたい。神山全体を見渡すことができる。スギやヒノキを伐採し、落葉樹を植えると、秋に光が入り楽しい森になる。
- ・19年度は土手に花の苗を植えて、子供たちや年配の人たちと一緒に育てていこうと考えている。自然を大切にしていける思いを育てていきたい。
- ・今後の予定としては、2月ごろまでにワークショップの成果をまとめ、計画を策定する。次年度は5区の皆さんにも参加してもらって、公園内のアイテムを整備していく。



質疑応答

Q.モデル事業の30万円は総事業費のうちどの程度を占めるか？

A.区から10万円出してもらっているので、今年度は全体で40万。重機は地元の建設会社がボランティアで提供してくれているので、経費としては重機の燃料費、草刈機の刃やロープなどの材料費、参加者への飲み物代などに使っている。経費的には厳しいが、来年度もその範囲の中でやっていけると考えている。

Q．地元の参加者はどのくらいだったか？

A．伐採作業に延べ300人参加いただいた。有志の会だけだと約15名、区の役員などが参加すると40人、最大で50人という日もあった。

Q．市有地であるということだが、地元との協定を何か結んでいるのか？

A．市長と有志の会のあいだで、使用貸借を交わしている。5区の区長が立会人である。

Q．行政との協働事業ということで、市民と行政の立場は対等だと思う。行政からは30万円のお金が出ているが、それ以外にもっと行政に関わってほしいところはあるか？

A．造成用の土など、他の公共工事で出た余りの資材を提供していただいたり、いろいろな協力をしてもらっている。ただ、水洗い場やトイレをつくりたいので、水道代などの経費がかかるのがかなり厳しい。その部分を市でバックアップしてもらえると有難い。維持管理費の一部でもよい。住民で管理していくつもりだが、住民だけではできないところは行政からも支援していただけるとありがたい。

その他意見

- ・長期計画があるということなので、ぜひ地域振興課で庁内に働きかけをして、担当課の関心を高めてほしい。
- ・市長も協働を重要課題と言っている。協働をもっと理解してもらえるよう、協議会としても考えていきたい。



[見学後、市役所にて協議会開催]

2 会長あいさつ(芹沢)

昨今、日本の社会のひずみとして教育の問題が言われている。自由がないことが原因の一つであろう。我々の世代としては、いかに自分の時間を生かして、人に尽くし、社会に貢献していくかが大事である。団塊世代の約700万人が退職を迎える時代である。協働社会に向けて、このような人的財産をどう生かしていくかが課題だと思う。

御殿場市では世代間交流施設の準備が進み、協働のフローが出来てきている。これまで検討してきたソフトの「協働」と、建物というハードの「協働」のタイミングがぶつかることになる。今日は神山のモデル事業の視察をさせていただいたが、市職員も市民の中に入り、地域での協働

に積極的に取り組んでいることに感心した。ぜひこのような流れが広まるよう期待したい。

3 検討事項（進行：㈱ダイナックス 山本）

山本 市民協働モデル事業の募集・審査については、調査部会で検討いただき、マニュアル（手引書）としてとりまとめた。審査用紙についても一部手直しを行った。また、事業後の評価について、ガイドライン案を作成した。さらに、既存の事業に関しても事業評価できるように手順をまとめた。

このように、御殿場での協働を進めるための道具が一通りそろったことになる。今年度の仕事としては、モデル事業などを通じてこれらのマニュアルを検討し、19年度以降は市と市民がこれを使いこなしていくという流れになる。

(1) 市民協働事業（モデル事業）の募集・審査について

山本 まずはモデル事業の審査の手引書について。募集から事業実施までの手順、選考基準、採点基準などを示してある。選考は公開を前提としている。一般的にも公開方式の場合が多く、選考過程の透明性が高められる。応募団体が今後増えてくれば、なぜ落とされたかということより、なぜ選ばれたかということに重きが置かれるようになる。

選考のしかたは、手引書をふまえて必要な部分是要綱化し、行政的な位置づけをきちんと持たせていく必要があるだろう。

委員 A 今年度は選考枠が2団体であったが、今後継続していくものはどうなるか。継続になった場合、次年度の枠はどうなるかが心配である。市長の方針では協働を進めるという話であるが、実際のところどうなるか？

事務局 予算要求をし、現在査定中である。今年度のモデル事業については、別枠で継続する可能性もある。少なくとも、次年度は今年度より広く予算をとってもらえるよう働きかけをしているところである。現在の市民公益活動事業の補助金については、市民協働事業の中のステップアップコースとして、取り込んでいこうと考えている。

山本 ステップアップコースを設定するとすれば、審査用紙なども改訂しないといけないかもしれない。

事務局 市民提案部門の中に、10万円と30万円のコースを置き、申請する側で自由に選べる方法がいいと考えている。

委員 B 今回のモデル事業のように、継続事業になるものへの予算付けは難しく、悩みのたねである。行政全体として、既存の事業を見直し、よい事業は残していくという考え方をしないといけない。事業全体として増えていってしまうのは問題である。

事務局 予算は総額で要求しているので、応募の状況を見て、細目は変更可能である。

委員 C 例えば、財産区を持っていれば、その財源を使って事業を継続することはできる。しかし今回の神山地区は財産区がないので、市の事業として位置づけることができるのではないかと。必ずしも協働のモデル事業としてでなくても、財源はどこかで確保できないか。体育協会のごてんばフェスタも、継続する場合は、協会に予算を割り振ってもらいたいと思いい、内部では予算化はしていない。団体としては大成功だったので、どうしていこうか悩んでいるところである。

それと関連して、手引書に「事業評価を行い、次年度の事業に反映させていく」とあるが、継続できるとは限らないので、この表現でいいのかという問題がある。

事務局 ごてんばフェスタには、市民活動見本市という位置付けでもあるが、行政提案部門として予算化した場合、協働の相手方として体育協会にお願いできるかどうかは審査次第である。

委員C ごてんばフェスタは参加団体にも非常に好評であった。ただ、マンネリ化してはいけないと思っている。会場の馬術スポーツセンターは多くの市民には知られておらず、続けてやっていけるのかという心配もある。しかし実際にいろんなことを体験しながら、団体の交流を図ることができたのは有意義であり、これまでの連絡協議会とは目的も意義も違うと考えている。

ただ、主催する団体にとってはかなりの負担になるので、体育協会が続けてやるより、他の団体もやった方がいいという考え方もある。

山本 成功したのだから、もっと予算をつけてほしいと思うのは当然だと思う。モデル事業が所管課の事業として位置づけられて、別枠で予算がとれる動きになれば、それは理にかなっている。モデル事業だけが協働事業ではないし、むしろ行政の中に位置づけられて市民といっしょに進めていくというのが望ましい。

ただし協働事業として市民団体が言い出した事業を行政側が事業化した場合、協働の相手方の選び方が課題になる。行政提案部門として公募する方法があるが、もし提案した団体が選ばれなかったりすると、提案した市民側は釈然としないだろう。

行政提案部門は、手引書には基準を示していないが、今後の検討課題だ。

委員C ごてんばフェスタは費用対効果はすごいと思う。行政主導では無理だろう。行政側でも協働でやりたいと考えていると思うが、そうすると行政提案部門で協働のパートナーを募集することになるのか。

事務局 確かに、市民提案から出たものがいきなり行政提案部門になるのはおかしいかもしれないが、今回は市民協働型まちづくり協議会の事業である市民活動見本市として位置づけ実施した。行政としては、生活フェアなど他のイベントと統合して、やり方も検討して、1つの良いものにしたいと考えている。フェスタにこれだけの人が集まったので、ぜひこれを生かしていきたい。

委員C 行政は縦割りでのイベントが多い。もっと横の連携が大事だということである。

山本 次年度への継続に関しては、今後さらに検討しないといけない。おおもとの課に話を通して、財源を確保するというようなことである。事業継続と、行政提案部門についての考え方については、次回までの宿題としたい。



(2) 市民協働事業（モデル事業）の評価の方法について

山本 行政には行政評価というものがあるが、これは行政の事務執行が効率的か効果はどうかということの評価する考え方である。協働事業も税金を投入するのだから、きちんとした評価がなされるべきである。しかしまだ協働事業の評価手法というのは確立しておらず、

いろいろな自治体が試行錯誤している。協働事業の評価は、行政の効率化というような視点ではなく、協働を通じて地域の結束やコミュニティ強化という副次的な効果を含めて評価していくことが重要である。

民間ではP D C A (Plan-Do-Check-Action)ということが言われているので、行政よりも市民側の方が、この考え方については理解されると思う。ただし評価自体が大変な作業になるようならおっくうになってしまう。そこでできるだけ簡単にできるような方法を考えてみた。

前にも説明したが、自己評価、相互検証、第三者評価という3段階の評価で構成されている。自己評価は市民団体と行政それぞれが自分たちを振り返ること、相互検証はお互いの評価を持ち寄って話しあうこと(「振り返り会議」)、第三者評価は、この協議会が協働の観点からチェックするということである。別紙に評価表の案を示した。

試験的にごてんばフェスタでやっていただいたので、その内容をふまえてまとめていきたい。

事務局 11月16日に協議会委員立会いのもと、ごてんばフェスタの振り返り会議を行った。特に問題はなかった。ただし、評価表への記入は、はじめの一步部門の場合は難しいのではないかと思う。

委員D 振り返り会議は、非常に意義のあることだと思った。

事務局 先日の振り返り会議では、体育協会が行政を「行政全体」ととらえていたことで、考え方に少し差が出た。行政を地域振興課として考えてもらったら、同じような結果が出たと思う。団体についても、参加団体全体としてとらえていたようだ。

委員C 会長、副会長、事務局で集まって、ざっくばらんに気軽にやった。とらえかたに違いがあり点数に差が出た。例えば、市民活動見本市は当初行政がやろうとしていたことなので、協会としてはもっと行政主体でやるものだと思っており、見解の相違はあった。

評価表の説明を会議で受けただけでは理解できないと思う。実際にやってみないとわからないだろう。

委員D 両方が集まってシートを出し合い、違いを発見したときに、「こう思ってこのように評価した」という確認ができる。その違いを放っておくと、次への意欲がなくなってしまう。フェスタとしては大成功だったが、見本市としては、団体それぞれが忙しすぎて交流するのが大変だった部分もあり、そういう問題点も共有できたと思う。体育協会からも、予算がつけばまたやりたいという話を聞いている。

委員C 協働の意義を理解し、他の団体にやってもらうことも大事だと考えている。

山本 評価のガイドラインについて、有意義であるというご意見をいただいた。協働の道具の1つとして活用できそうである。評価シートは市民と行政が話し合いをするためのものとして、十分意味があると思う。

委員C 評価を通じて、何かに気が付くことが大事。反省会を行った時には、もっと要領よくというような厳しい意見も出てきた。

委員D 振り返り会議ではアンケート結果をまとめた冊子をいただいた。次年度どこの団体が行うにしても、このような成果や振り返り会議での反省点などを、次の場に活かしてほしいといけないと強く感じた。

委員E ガイドラインの3頁目、評価の時期のところに「2年以上にわたる場合は」とあるが、

どういうことを想定しているのか？

山本 あくまでも可能性として示している。ステップアップ部門から市民提案部門に発展する場合もあるかもしれない。もし要綱をつくとすれば、時期まで示さずに「評価する」くらいにとどめておくのがいいかもしれない。

ガイドラインはこの方法でないといけないというのではなく、拠り所としてとらえてほしい。使いこなし、課題改善につなげていくものである。

委員 E 年度をまたぐと委員の任期の問題もある。

山本 では「中間の評価をすることが望まれます」というくらいの表現がいいかもしれない。修正することとしたい。



(3) 「市民協働型まちづくり」施策・事業の評価のガイドライン（案）について

山本 毎回積み残しになっていた、既存の事業評価について検討していただきたい。昨年、試みに評価シート案への記入をして頂いたが、そのままになっている。網羅的にやるのが目的ではなく、もっと協働に近づけたら良い事業を洗い出し、見直すためのものと考えてほしい。行政全部をチェックするものではない。別紙は評価シートであるが、行政、団体、総合という欄がある。総合はお互いが話し合って記入していくことになる。

モデル事業の場合と同様、この評価シートをもとに話し合いをしてもらうことが重要である。これをどう活用していくかはまだイメージ出来ていない。既存事業の協働度をチェックしていくもので、今回初めてお示しした案である。ご意見があれば出していただきたい。

事務局 協働度ということだが、行政全部にやれということも負担が重い。どの事業を評価してもらうかということも、協働の理解が十分ではない状況では難しいところがある。

山本 担当課それぞれで考えてもらえばよい。1つでも2つでも評価しながら高めていくのが重要で、それがじわじわと浸透していけばよい。評価シートのような道具があると、市民側からも、これを使って何かやろうという話も出てくるだろう。協働の指針という哲学があるので、それを浸透していくためのツールとして使ってもらえればよい。

ガイドラインは作成できるが、その先はこうやらないとだめだという話は協議会ではしにくい。まずは地域振興課に率先してやってもらって、協議会がプッシュし、行政の中で自立的な動きにつながればよいと思う。

他の自治体もいろいろ調べたが、御殿場のように協働に関する道具立てを揃えているところはないようだ。選考基準はあっても、評価の基準がない場合が多い。先日、滋賀県大津市でNPO推進自治体フォーラムという集まりがあったが、協働の評価についての分科会には多くのNPOが参加していて、関心の高さを感じた。

既存の事業についても、協働の観点で見直しが必要だと巷で言われているが、他にはまだ聞いたことはない。先走っている面もあるかもしれないが、指針を含めて御殿場はツー

ルを整備できたといえる。

委員C 一通りのツールが出来たが、まさにこれからが大事。職員の協働の意識が一番の課題である。他の人に理解してもらうのは難しい。

委員B 市職員の中で、市民協働の意識が欠けていることを痛感している。改めて、原点から進めていきたい。

委員C モデル事業の2つの事業をやってみると、費用対効果がとても大きいことがわかるだろう。実際に参加してやってみて、評価をして、協働とはどういうものを体で理解していくことが重要である。口だけで言っている時代ではない。

山本 では、今日の資料についてはさらにお目通しいたいて、ご意見があれば事務局までお寄せいただきたい。年度末には協議会として、協働を進めるためのツールをとりまとめ、次年度以降は、試行錯誤しながら活用してもらおうということになる。

4 その他

事務局 これまでの検討結果を、委員の皆さんから市長に報告する会をもつこととした。1月26日の午後1時半から約1時間、市長と副市長の時間を確保してもらっている。意見交換する場でもあるので、委員の皆さんはぜひ予定しておいていただきたい。

委員D 資料をその場で市長に手渡して説明するとなると、1人ひとりが話すことで終わってしまう。事前に資料を準備して、前もって見ていただくことが出来れば、1時間が有効に使えるのではないかと。

委員C ぜひ効率的で有意義な1時間にしてほしい。職員が言うより、市民の口から言ったほうが効果もあるだろう。

事務局 今回、議題の予定にあげていた「市民協働事業の実施報告」については、本日は時間が足りないため、年度末の事業報告会の中で行うこととしたい。また、次回の協議会の予定については事務局で相談の上、ご連絡する。

以上

